国費外国人留学生（学部・文科系）日本語等予備教育施設に係る業務企画書

提出年月日：2025年〇月〇日

申請機関名：〇〇〇

〇目次

|  |  |
| --- | --- |
| 　　項　　目 | ページ数 |
| １．申請者組織概要 | 2 |
| ２．予備教育の実施計画（申請要件の確認） |  |
| （１）対象機関 |  |
| ①準備教育課程の開設状況 |  |
| 　　　②認定日本語教育機関としての留学のための課程の開設状況 |  |
| 　　　③外国人留学生への教育・指導実績、卒業生及び進路等の状況 |  |
| 　　　④予備教育受講学生の受入れ計画 |  |
| 　（２）業務内容 |  |
| 　　　①予備教育 |  |
| 　　　②進路指導・配置協議 |  |
| 　　　③生活指導・支援 |  |
| 　　　④学事歴 |  |
| 　　　⑤文部科学省への報告 |  |
| 　（３）実施体制 |  |
| 　　　①予備教育受講学生の受入れ人数 |  |
| 　　　②教職員 |  |
| 　　　③教室等 |  |
| 　　　④学生寮 |  |
| ３．予備教育実施に係る確認事項 |  |
| 　（１）教育費の内容 |  |

〇補足資料（別紙）

|  |  |
| --- | --- |
| 資料番号 | 資料名 |
| 別紙１ | 学則　※学則以外の規則の場合には、資料名を適宜修正すること |
| 別紙２ | 法務省告示をもって定める日本語教育機関における教育に関する告示基準点検報告書（2025年4月1日現在）  |
| 別紙３ | 個人調書 |
|  |  |
|  |  |

＜留意点＞

・目次のページ数について、記載すること

・別紙1～別紙3は必ず提出すること

・任意様式や参考資料を別紙として提出する場合、それぞれの資料右上に別紙〇と資料番号を付すこと。そのうえで、上記「〇別紙」欄に、資料番号と資料名を記載すること。行が不足する場合には、適宜追加すること。

**１.申請者組織概要**

提出年月日：2025年〇月〇日

|  |  |
| --- | --- |
| 設置者名 |  |
| 設置者の所在地 | 〒　　　-住所： |
| 設置形態 | 設置形態：ア　学校法人　　イ　準学校法人　　ウ　財団法人エ　社団法人　　オ　個人　　　　　カ　その他 |
|  | 設置年月日：　　　　年　　月　　日 |
|  | 大学認可の有無：　・有（　　　年　　月）　・無　・申請中 |
|  | 専修学校認可の有無：　・有（　　　年　　月）〔専門課程・一般課程・附帯教育〕　・無　・申請中 |
|  | 各種学校認可の有無：　・有（　　　年　　月）〔正規課程・附帯教育〕　・無　・申請中 |
| 設置代表者 | 氏名：職名： |
| 予備教育施設の所在地 | 〒　　-住所： |
| 本件申請に係る責任者 | 氏名：職名：Tel:e-mail: |
| 本件申請に係る担当者 | 氏名：職名：Tel:e-mail: |

**２.予備教育の実施計画（申請要件の確認）**

（１）対象機関

①準備教育課程の開設状況

＜留意点＞

・申請機関において指定を受けたすべての準備教育課程を記載するのではなく、本公募における予備教育のベースとする準備教育課程について記載すること

・準備教育課程申請書・様式２－１号、様式２－２号をもとに記載すること。

a.課程名

|  |
| --- |
|  |

b.指定年月日

|  |
| --- |
| 　　年　　月　　日 |

c.開設年月日

|  |
| --- |
| 　　年　　月　　日 |

d.設置の趣旨・理念及び教育目標

|  |
| --- |
|  |

e.授業時間帯

＜留意点＞準備教育課程申請書・様式７－１号をもとに記載すること

|  |  |
| --- | --- |
| 準備教育課程の二部制の有無　（該当するものに○を付す） | 準備教育課程が二部制をとらない場合の授業時間帯 |
| 有　　・　　無 | 午　前　　　　　　　　　　　午　前時　　分　～　　　　　　　　時　　分午　前　　　　　　　　　　　午　前 |
| 準備教育課程が二部制の場合 |
| 第一部（前半部分）の授業時間帯 | 午前　　　　　　　午前時　　分　～　　　時　　分午後　　　　　　　午後 | 第二部（後半部分）の授業時間帯 | 午前　　　　　　　午前時　　分　～　　　時　　分午後　　　　　　　午後 |
| 第一部の課程 | 準 備 教 育 課 程 名 | クラス数 | 備　　　考 | 第二部の課程 | 準 備 教 育 課 程 名 | クラス数 | 備　　　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 二部制の準備教育課程と並行して全日制の準備教育課程を開設している場合又はする予定の場合 | 準 備 教 育 課 程 名 | ク　ラ　ス　数 | 授　業　時　間　帯 |
|  |  | 午前　　　　　　　午前時　　分　～　　　時　　分午後　　　　　　　午後 |
|  |  | 午前　　　　　　　午前時　　分　～　　　時　　分午後　　　　　　　午後 |

f.設置状況

＜留意点＞準備教育課程申請書・様式第８－１号をもとに記載すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  部 別 |  |  準備教育課程名 |  |
|  |  収容定員 |  人(　　人) | １単位時間 |  分 | 課程の修業期間及び始期・終期 | 　年　ヶ月（　　月～　　月） |
| 教　 科　名 | 科 目　名 | １週当たり授業時間数(a)及び授業日数 | 授　 業 　週 　数　 (b)及 　 び　 時 　 期 | 授 業 時 間 数( a × b ) | ｸﾗｽ数 | ク ラ ス 毎 の収 容 定 員 |
| 日本語 | 日本語 |  | 時間( 日) | 　週（　月第 週　～　月第 週） |  | ｸﾗｽ | 　　人〔 人〕 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　 計 |  |  |  |  |
| 基礎科目 |  |  |  |  |  | ｸﾗｽ | 　　人〔 人〕 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　 計 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  | ｸﾗｽ | 　　人〔 人〕 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　 計 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  | ｸﾗｽ | 　　人〔 人〕 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　 計 |  |  |  |  |
| 基礎科目小計 |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |  |

g.科目の目標及び内容

＜留意点＞準備教育課程申請書・様式第８－２号をもとに記載すること。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 部別 |  | 準備教育課程名 |  | 教科名 |  |
| 科　目　名 | 目　　　　　　　標 | 内　　　　　　　容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※行が不足する場合、追加してすべての科目を記載すること

h.学生納付金の概要

＜留意点＞準備教育課程申請書・様式第５号をもとに記載すること。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 準備教育課程名 | 修業期間 | 入学金 | 授　業　料 | 入学検定料 | そ 　の　 他　 の　 納　 付　 金 | 計 |
|
|  | 年　ｹ月 | 円 | 総額　　　円月額　　　円年額　　　円 | 円 | □施設費　　　　円□設備費　　　　円□教材費　　　　円□課外活動費　　円□保険料　　　　円 | □その他　　円　（　　　　　）　　計　　　円 | 円 |
|  | 年　ｹ月 | 円 | 総額　　　円月額　　　円年額　　　円 | 円 | □施設費　　　　円□設備費　　　　円□教材費　　　　円□課外活動費　　円□保険料　　　　円 | □その他　　円（　　　　　）　　計　　　円 | 円 |
|  | 年　ｹ月 | 円 | 総額　　　円月額　　　円年額　　　円 | 円 | □施設費　　　　円□設備費　　　　円□教材費　　　　円□課外活動費　　円□保険料　　　　円 | □その他　　円（　　　　　）　　計　　　円 | 円 |
|  | 年　ｹ月 | 円 | 総額　　　円月額　　　円年額　　　円 | 円 | □施設費　　　　円□設備費　　　　円□教材費　　　　円□課外活動費　　円□保険料　　　　円 | □その他　　円（　　　　　）　　計　　　円 | 円 |

※予備教育施設として申請する準備教育課程以外については、課程名の先頭に「（参考）」と記載すること

i.進路指導・学生指導に係る概要・実績

＜留意点＞準備教育課程申請書・様式第１０－１号をもとに記載すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 生活指導担当者の内訳 | 区　　　　分 | 教　　員 | 事 務 職 員 | そ　の　他 | 合　　　計 |
| 生活指導を本務とする者 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 生活指導を兼務する者 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 合　　　　　計 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 生　　　活　　　指　　　導　　　の　　　内　　　容 |
| 実施（を予定）している項目に○を付すこと。また、具体的な実施の概要については右の欄に記入すること。 | 具体的な実施の概要 | 使用（を予定）している指導用資料 |
| 年間指導時間数 | 実　施　内　容 |
| １　学習に関連する指導 |  |  |  |
| ２　生活指導（適応指導・アルバイト等） |  |  |  |
| ３　進路指導 |  |  |  |
| ４　入国・在留手続きに関.する指導 |  |  |  |
| ５　下宿斡旋等 |  |  |  |
| ６　その他 |  |  |  |

j.準備教育課程以外の教育事業・開始時期

＜留意点＞

・準備教育課程申請書・様式第２－１号をもとに記載すること。

|  |
| --- |
|  |

k.教育以外の主な事業

＜留意点＞

・準備教育課程申請書・様式第２－１号をもとに記載すること。

|  |
| --- |
|  |

②認定日本語教育機関としての留学のための課程の開設状況

＜留意点＞

・該当する□にチェック（☑）の上、内容を記載すること

□認定を受けている場合

|  |
| --- |
| 認定番号：認定年月日：機関名：機関所在地：定員数： |

□認定を受けていない場合

|  |
| --- |
| 申請予定時期：　　　年　　　月 |

・法務省により告示された日本語教育機関（法務省告示校）としての登録状況

＜留意点＞

・法務省告示をもって定める日本語教育機関における教育に関する告示基準点検報告書「1.機関概要」を記載すること

|  |
| --- |
| 法務省告示認定年月日：選定結果：機関名：設置者名：設置者種別：代表者名：校長名：主任教員名：所在地：電話番号：E-Mail:設置校URL:教員数：　　　　人（うち、専任　　　人）収容定員：在籍者数：　　　　人（留学ビザ　　　　人） |

③外国人留学生への教育・指導実績、卒業生及び進路等の実績

ⅰ）外国人留学生への教育・指導実績

＜留意点＞

・具体的・定量的な根拠を踏まえて教育・指導実績を説明すること。

・外国政府奨学金などの公的奨学金受給者への指導実績、国立大学の学部への進学実績等、教育対象学生の属性や特徴等についても説明すること

・日本語能力試験の合格実績等が説明できる場合には記載すること。

|  |
| --- |
|  |

ⅱ）卒業生及び進路等の実績（準備教育課程申請関係書類・様式第１１－３号関連）

＜留意点＞

・準備教育課程申請書・様式第１１－３号を参考に、当該準備教育課程に係る直近3か年の実績を記載すること。

・予備教育受講学生を準備教育課程以外でも受け入れる場合、受入予定の課程に係る卒業生及び進路等の実績について補足資料・別紙を作成の上、提出すること。

〔認定収容定員数：　　　人〕　　　（単位：人・％）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 2022年度 |  | 2023年度 |  | 2024年度 |  |
|  |  | （うち、国立大学） |  | （うち、国立大学） |  | （うち、国立大学） |
| 卒業者（修了者）数 (a) |  | （　） |  | （　） |  | （　） |
| 進学者数(b　　　) |  | （　） |  | （　） |  | （　） |
|  | 内訳 | 大　　学　　院 |  | （　） |  | （　） |  | （　） |
|  | 大　学　学　部 |  | （　） |  | （　） |  | （　） |
|  | 短　期　大　学 |  | － |  | － |  | － |
|  | 高等専門学校 |  | － |  | － |  | － |
|  | 専修学校 | 専門課程（専門学校） |  | － |  | － |  | － |
|  | その他の課程（一般・高等） |  | － |  | － |  | － |
|  | 各　種　学　校 |  | － |  | － |  | － |
| 就職・転校・出国等 |  | － |  | － |  | － |
| 所在不明者 |  | － |  | － |  | － |
| 進学率(b)／(a)×100 |  | （　） |  | （　） |  | （　） |

※国立大学への卒業者数・進学者数については、大学院・大学学部のみ記載すること。

④予備教育受講学生の受入れ計画

＜留意点＞

・毎年度4月1日現在の状況を記載すること。

・課程名冒頭に、準備教育課程の場合は【準備】、一般課程の場合は【一般】と記載すること。

・年度途中に変更がある場合には、備考欄に記載すること。

・行が不足する場合には適宜追加すること。

〇現在の学生受入れ状況（2025年度）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 課程名 | 収容定員 | 在籍者数 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 　計 |  |  |  |

〇今後の受入れ計画（2026年度～2030年度）　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 課程名 | 収容定員 | 予備教育受講学生受入れ人数 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 　計 |  |  |  |

（２）業務内容

①予備教育

予備教育施設開設の意義・理念及び教育目標

＜留意点＞

・国費外国人留学生制度の目的や成果等を踏まえ、申請機関において学部（文系）に進学する学生に対する予備教育を行う意義、理念及び教育目標を記載すること。

・予備教育の実施に係る詳細について、随時文部科学省と調整を行うことが可能であるか説明すること。

|  |
| --- |
|  |

ⅰ）教育課程の編成と実施

a.教育課程編成の考え方

＜留意点＞

以下について説明すること。

・国立大学に進学するために必要な知識・能力を身に着けられる教育課程が編成されているか。

・必要な科目が開設されているか。

・各科目の内容について、予備教育にふさわしい内容・水準を満たしているか。

・体系的（履修の順序等含む）に開設されているか。

|  |
| --- |
|  |

b.修業年限等

＜留意点＞

・時期については、上旬・中旬・下旬等の記載も可

|  |
| --- |
| 修業年限：〇年間成績判定試験実施時期：例年○月〇頃予備教育終了時期：例年○月〇頃 |

c.年間授業時間総数

|  |
| --- |
| 〇時間 |

d.授業実施期間の設定と考え方（二学期制、三学期制等）

＜留意点＞

・修業年限のうち、年度ごとの授業始期・終期を記載すること

・年度においてターム制を設ける場合には、実施するタームの説明と、そのタームを設定することが効果的であることの説明を記載すること

|  |
| --- |
|  |

e.授業時間帯

|  |  |
| --- | --- |
| 1時限 | 　〇：〇　～　〇：〇 |
| 2時限 |  |
| 3時限 |  |
| 4時限 |  |
| 5時限 |  |
|  |  |

f.コース分けの考え方・方法

＜留意点＞

・外国において学校教育における12年未満の課程を修了した予備教育受講学生の受入れ、予備教育受講学生の母国における学習状況及び進学先の専攻分野等を踏まえ、コース分けを行う場合には、その方法を記載すること。また、効果的なコース分けの方法であることの説明についても記載すること。

・コース分けを行わない場合には、その旨記載するとともに、コース分けが不要であるとする考え方について記載すること。

|  |
| --- |
|  |

g.クラス分けの考え方・方法

＜留意点＞

・外国において学校教育における12年未満の課程を修了した予備教育受講学生の受入れや、国費外国人留学生制度第一次選考・筆記試験の結果等の各科目の理解度を踏まえ、各コースにおいてクラス分けを行う場合には、その方法を記載すること。また、また、効果的なクラス分けの方法であることの説明についても記載すること。なお、第一次選考・筆記試験以外に、申請機関において独自のクラス分けのためのアセスメントテストを実施する場合には、実施時期・方法・科目・内容等についての説明を記載すること。

・クラス分けを行わない場合には、その旨記載するとともに、クラス分けが不要であるとする考え方について記載すること。

|  |
| --- |
|  |

h.教育課程の設置状況

＜留意点＞

・複数のコースを設ける場合は、コースごとに教育課程の表を分けて記載すること

・受入課程名には、2（1）④において予備教育受講学生を受入予定とした課程名を記載すること。

・クラス分けを行う場合には、科目名においてクラスを区別できる表記にすること（例：日本語初級クラス、日本語中級クラス　等）

・申請時点で既に実施している科目については科目名の最初に【既設】、予備教育施設の申請にあたって新たに実施する科目については【新設】と記載すること

・行が不足する場合には適宜追加すること

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| コース名 | 〇〇 | 収容定員 | 〇名 |
| 受入課程名 | 〇〇 |
| 教科名 | 科目名 | 1週間当たり授業時間数(a)及び授業日数 | 授業週数(b)及び時期 | 授業時間数（a×b） | クラス毎の収容定員 |
| 日本語科目 |
|  | 日本語 | 【既設】〇〇 | 　〇時間(〇日) | 〇週（〇月第〇週～〇月第〇週） | 〇 | 〇 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 基礎科目 |
|  | 数学 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  | 英語 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  | 社会 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| その他の科目 |
|  | 〇〇 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

i.時間割

＜留意点＞

・複数のコースを設ける場合は、コースごとに時間割を分けて記載すること

・ターム制をとる場合には、ターム毎に分けて時間割を作成し、ターム欄に、期名を記載すること（例：２学期制の場合：前期、後期）

・表が不足する場合には、適宜追加して作成すること

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| コース名 |  | ターム：〇期 |
| 受入課程名 |  |
|  | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 |
| 1時限 | 〇〇（科目名） |  |  |  |  |
| 2時限 |  |  |  |  |  |
| 3時限 |  |  |  |  |  |
| 4時限 |  |  |  |  |  |
| 5時限 |  |  |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| コース名 |  | ターム：〇期 |
| 受入課程名 |  |
|  | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 |
| 1時限 | 〇〇（科目名） |  |  |  |  |
| 2時限 |  |  |  |  |  |
| 3時限 |  |  |  |  |  |
| 4時限 |  |  |  |  |  |
| 5時限 |  |  |  |  |  |

ⅱ）シラバス

＜留意点＞

・以下について予備教育受講学生もにわかりやすく説明する必要があることを踏まえ、記載すること。

当該科目の位置づけ、学習の到達目標、学習計画・各回の学習内容と方法、成績評価の方法・基準、使用する教材・参考書、受講上の注意、事前事後学習の指示　等

・申請時点で既に実施している科目については、科目名の最初に【既設】、予備教育施設の申請にあたって新たに実施する科目については、【新設】と記載すること。

・行が不足する場合には適宜追加すること。

・任意様式で作成し、提出することも可能。その場合、以下の科目ごと記入欄を削除し、「別紙〇参照」と記載し、別紙を提出すること。

〇日本語科目

|  |  |
| --- | --- |
| 科目名 | 内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

〇基礎科目

|  |  |
| --- | --- |
| 科目名 | 内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

〇その他科目

|  |  |
| --- | --- |
| 科目名 | 内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

ⅲ）成績評価

＜留意点＞以下について説明すること。

・毎回の授業の出席状況及び授業内容の把握方法

・授業の欠席が続く学生への対応方法・体制

・授業内容の理解が不十分な学生への対応方法・体制

・成績評価の方法、実施時期

・成績管理の方法

・上記の方法が効果的であることの説明

・その他に実施する工夫（あれば）

|  |
| --- |
|  |

ⅳ）成績判定試験の実施及び成績証明書の作成

＜留意点＞以下について説明すること。

・成績判定試験の実施時期、実施方法

・成績証明書の様式（任意）を作成し、「別紙〇参照」と記載すること

・その他に実施する工夫（あれば）

|  |
| --- |
|  |

②進路指導・配置協議

ⅰ）進路相談

＜留意点＞以下について説明すること。

・実施時期・回数、体制、方法等

・上記の方法が効果的であることの説明

・その他に実施する工夫（あれば）

|  |
| --- |
|  |

ⅱ）進学オリエンテーション

＜留意点＞以下について説明すること。

・実施時期・回数等の年間スケジュール、体制、方法、内容等

・上記の方法が効果的であることの説明

・その他に実施する工夫（あれば）

|  |
| --- |
|  |

ⅲ）大学説明会

＜留意点＞以下について説明すること。

・実施時期・回数等の年間スケジュール、体制、方法、内容等

・上記の方法が効果的であることの説明

・大学説明会に参加する大学との調整方法・スケジュール

・その他に実施する工夫（あれば）

|  |
| --- |
|  |

ⅳ）進路希望調査の実施

＜留意点＞以下について説明すること。

・実施時期・回数等の年間スケジュール、体制、方法、内容等

・上記の方法が効果的であることの説明

・その他に実施する工夫（あれば）

|  |
| --- |
|  |

ⅴ）配置協議案の作成

＜留意点＞以下について説明すること。

・文部科学省への配置協議案の提出時期

・配置協議案作成の体制及び責任者役職・氏名

・予備教育受講学生の大学進学後の学びの意欲の維持・向上に資するための工夫

|  |
| --- |
|  |

ⅵ）国費外国人留学生特別選抜の指導

＜留意点＞以下について説明すること。

・特別選抜の指導に係る内容、方法、体制、時期

・受験に資する指導・工夫

|  |
| --- |
|  |

③生活指導・支援

ⅰ）留学生受入事務

＜留意点＞

以下について説明すること。

・外国人留学生の適切な受入れ及び在籍管理、学籍管理、各種証明書等発行事務の方法及び体制

・上記の他、留学生受入に係る主要な事務（あれば）

|  |
| --- |
|  |

ⅱ）奨学金等支給事務

＜留意点＞

以下について説明すること。

・予備教育受講学生への奨学金支給事務について、円滑・適切に実施できる体制　等

|  |
| --- |
|  |

ⅲ）予備教育受講学生の日本における留学生活のサポート

＜留意点＞

以下について説明すること。

・渡日前のサポート・調整に係る内容、方法、体制、開始時期、使用する教材・資料　等

・渡日後のサポート・調整に係る内容、方法、体制、使用する教材・資料　等

・その他、日本における生活に早期になれるための工夫（あれば）

|  |
| --- |
|  |

④学事歴

＜留意点＞

・①予備教育、②進路指導・配置協議及び③生活指導・支援の年間の流れが分かるスケジュールを作成すること。必要に応じて、行・列を追加することも可。

・日付は、「上旬・中旬・下旬」等の時期の記載でも可。

・任意様式で作成する場合、以下の表を削除のうえ「別添〇参照」と記載し、補足資料・別紙を提出すること

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月 | 日 | 内容 |
| ４月 |  |  |
| ５月 |  |  |
| ６月 |  |  |
| ７月 |  |  |
| ８月 |  |  |
| ９月 |  |  |
| １０月 |  |  |
| １１月 |  |  |
| １２月 |  |  |
| １月 |  |  |
| ２月 |  |  |
| ３月 |  |  |

⑤文部科学省への報告

ⅰ）学業成績及び出席状況等に係る文部科学省への報告

＜留意点＞

・文部科学省からの求めに基づき、学業成績及び出席状況を報告できる場合には、その旨記載すること。

|  |
| --- |
|  |

ⅱ）終了、休学、停学、退学その他により身分に変更がある場合の文部科学省への事前の相談・報告

＜留意点＞以下について説明すること。

・課程の終了、休学、停学、退学等に係る規程名（学則等）を記載するとともに、当該規程について「別紙〇」として提出すること

・申請機関における既存の学則を準用する場合、その旨記載すること

・休学、停学、退学等につながりうる事由が生じた場合、文部科学省に速やかに報告する体制が明確になっているか

|  |
| --- |
|  |

（３）実施体制

②教職員

ⅰ）教職員数

＜留意点＞準備教育課程申請関係書類・様式９―１の記入方法を踏まえて記載すること

〇予備教育課程に係る教員数(単位：人)　　　　　　　　　　　　　　　　　（参考）予備教育施設の収容定員　　　〇人

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | a.日本語の教員数 | b.基礎教科の教員数 |
|  | 専任 | うち課程内兼任 | 課程外兼任 | 非常勤 | 合計 | 専任 | うち、課程内兼任 | 課程外兼任 | 非常勤 | 合計 |
| 人数 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 教員番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | c.その他の予備教育を担当する教員 | 合計教員数（a+b+c） |
|  | 専任 | うち課程内兼任 | 課程外兼任 | 非常勤 | 合計 | 専任 | 課程外兼任 | 非常勤 | 合計 |
| 人数 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 教員番号 |  |  |  |  |  | － | － | － | － |

〇予備教育課程に係る職員数（単位：人）

|  |
| --- |
| 事務職員・その他の職員 |
| 専任 | 兼任 | 非常勤 | 合計 |
|  |  |  |  |

ⅱ）教員の資格

＜留意点＞

・準備教育課程申請書・様式９-２号をもとに作成すること

・行が不足する場合には適宜追加すること

・「勤務形態」欄について、専任又は課程内兼任の場合には「専」、課程外兼任の場合には「兼」、非常勤の場合には「非」と記載すること

・「週当たり授業時間数」欄について、当該教員が行う授業科目について担当する週当たりの時間数について記載すること。特定のタームのみ担当する場合には、担当する授業時間数を年間の授業実施期間週数で除し、年間の週当たり担当授業時間数を記載すること

・「登録日本語教員」欄について、登録年月日及び登録番号を記載すること。

・「異動の有無」について、予備教育申請の基礎となる準備教育課程認定時又は変更届出時から異動のある教員については「有」、異動のない教員については「無」と記載すること

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 教員番号 | ふりがな氏名（生年月日） | 職名 | 勤務形態 | 週当たり授業時間数 | 担当科目名 | 登録日本語教員 | 日本語教育履修歴等 | 担当基礎教科の高校免許 | 担当教科教育歴年月 | 申請施設への就任年月 | 異動の有無 |
|  |  |  |  |  |  |  | 主専攻課程修了 | 副専攻課程修了 | 日本語教育能力検定試験合格 | 養成講座315時間（420単位時間以上のもの） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

ⅲ）進路指導担当者、配置協議担当者、生活指導担当者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 教員 | 事務職員 | その他 | 計 |
| 進路指導を本務とする者 |  |  |  |  |
| 進路指導を兼務する者 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

進路指導責任者の役職・氏名：〇〇

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 教員 | 事務職員 | その他 | 計 |
| 配置協議責任者 |  |  |  |  |
| 配置協議を行う者 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

　　　　配置協議責任者の役職・氏名：〇〇

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 教員 | 事務職員 | その他 | 計 |
| 生活指導を本務とする者 |  |  |  |  |
| 生活指導を兼務する者 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

　　　　生活指導責任者の役職・氏名：　〇〇

　　　　世話役の役職・氏名：　〇〇

※予備教育施設の長、教員、進路指導責任者、配置協議責任者者、生活指導責任者及び世話役について、別紙２の個人調書を提出すること。

＜留意点＞

・準備教育課程申請書・様式３－４号、９－３号又は10－２号をもとに記載すること。

③教室等

a.校地の概要

＜留意点＞準備教育課程申請書・様式第１２号をもとに記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 校　　　　地 | 総　　　　　面　　　　　積 | 権　利　関　係 | 権　利　関　係　の　概　要 |
| 専用 | 共用 | 合計 | 校 舎 の敷地面積 | （該当するものに○をつける） | 自己所有・一部自己所有の場合 |
| 　ア　自己所有　イ　一部自己所有　ウ　賃　　借　エ　その他（　　　　） | 所有者名義 |
|  　㎡ |  　㎡ |  　㎡ |  　㎡ |
| 賃　借　の　場　合 |
| 契約期間年　月　日～　　年　月　日　　　　（　　　　　年間） |
| 位 置 ・ 環 境所在地、周辺の環境、最寄り駅及びその駅からの交通手段、所要時間等について記入すること。 | 　所在地： |
|  |
| 　周辺の環境： | 更新条項　　　　有　・　無貸主：借主： |
|  |
| 　最寄り駅： |
|  | 貸主と借主との間に特別の関係がある場合にはその関係□　親会社□　親　族□　その他（　　　　　） |
| 　交通手段： |
|  |
| 　所要時間： |
|  | そ　の　他　の　場　合 |
| 　その他： | 具体的内容 |
|  |
| 収容定員 | 　　名 |

b.校舎の概要（教室等）

＜留意点＞準備教育課程申請書・様式第１３－１号をもとに記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 校　　舎 | 区 分 | 面 　積 （　　　）内は室数 | 権　利　関　係　の　概　要 |
| 専　　　　用 | 共　　　　用 | 計 | 自己所有・一部自己所有の場合 |
| 全 体 | ㎡ | ( 　　室) | ㎡ | ( 　　室) | ㎡ | ( 　　室) | 所有者名義 |
| 内訳 | 一般教室 | ㎡ | ( 　　室) | ㎡ | ( 　　室) | ㎡ | ( 　　室) |
| ＬＬ教室 | ㎡ | ( 　　室) | ㎡ | ( 　　室) | ㎡ | ( 　　室) | 　賃　借　の　場　合　 |
| 教 員 室 | ㎡ | ( 　　室) | ㎡ | ( 　　室) | ㎡ | ( 　　室) | 契約期間 |
| 事 務 室 | ㎡ | ( 　　室) | ㎡ | ( 　　室) | ㎡ | ( 　　室) |  年　月　日～　　年　月　日 |
| 図 書 室 | ㎡ | ( 　　室) | ㎡ | ( 　　室) | ㎡ | ( 　　室) | 　　　　（　　　　　年間） |
| 保 健 室 | ㎡ | ( 　　室) | ㎡ | ( 　　室) | ㎡ | ( 　　室) |  |
| 便　 所 | ㎡ | ( 　　室) | ㎡ | ( 　　室) | ㎡ | ( 　　室) | 更新条項　　　　有　・　無 |
| そ の 他 | ㎡ | ( 　　室) | ㎡ | ( 　　室) | ㎡ | ( 　　室) | 貸主： |
| 校舎の概要 |  | 権　利　関　係 | 借主： |
|  |
| （該当するものに○をつける） | 貸主と借主との間に特別の関係がある場合にはその関係□　親会社□　親　族□　その他（　　　　　） |
| ア　自己所有イ　一部自己所有ウ　賃　　借エ　その他（　　　　　　） |
| そ　の　他　の　場　合 |
| 具体的内容 |
|  |
| 収容定員 | 　　名 |

・校舎の概要（建物面積）

＜留意点＞準備教育課程申請書・様式第１３－２号をもとに記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 建　　物　　区　　分 | 校　　　舎　　　建　　　物　　　面　　　積　　　表 |
| 専　　用 | 共　　用 | 計 | 室　　数 | 構　　造 | 権 利 の 所 属 | 建築基準法上の用途指定 |
|  | ㎡ | ㎡ | ㎡ | 室 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

・校舎の概要（一般教室の面積）

＜留意点＞準備教育課程申請書・様式第１３－３号をもとに記載すること。

|  |
| --- |
| 一　　　般　　　教　　　室　　　の　　　面　　　積　　　（ 一 般 教 室 の 内 訳） |
| 建　 　物 　　区 　　分 | 番　号 | 室　名 | 用　　　　　途 | 収容定員(b) | 総 面 　積　 (a) | １人当たりの面積((a)÷(b)） |
| 専　用 | 共　用 | 計 |
|  |  |  |  | 人 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

④学生寮の概要

＜留意点＞

・準備教育課程申請書・様式第１４号をもとに記載すること

・「収容定員（）」欄について、各学生寮の収容定員とそのうち予備教育受講学生に係る定員を記載すること

・学生寮の概要には、必ず校舎からのアクセス（移動方法及び所要時間）について記載すること

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 学　生　寮　名（所　　在　　地） | 室　数 | 面　積 | 収容定員( ) | 生徒一人あたり負担額 | 権　利　関　係 | 学 生 寮 の 概 要 |
| 1 | （　　　　　　　） | 室 | ㎡ | 人（　　） | 円 | ア　自己所有イ　一部自己所有ウ　賃借エ　その他　（　　　　　　） |  |
| 2 | （　　　　　　　） |  |  | 人（　　） |  | ア　自己所有イ　一部自己所有ウ　賃借エ　その他　（　　　　　　） |  |
| 3 | （　　　　　　　） |  |  | 人（　　） |  | ア　自己所有イ　一部自己所有ウ　賃借エ　その他　（　　　　　　） |  |
| 4 | （　　　　　　　） |  |  | 人（　　） |  | ア　自己所有イ　一部自己所有ウ　賃借エ　その他　（　　　　　　） |  |

**３．予備教育実施に係る確認事項**

（１）教育費の内容（年額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

＜留意点＞

・学則等に規定のある生徒納付金のうち、教育費の区分に該当するものについて記載すること。

・金額の根拠となる学則等について、「別紙〇」と記載の上、別途提出すること。なお、予備教育施設として決定されたのち、学則等と照らして、教育費として支払うことの妥当性について確認するため、必ずしも本項目に記載した金額が支払われるものではないことに留意すること。

・「教育充実費」について、教育研究指導にあたって学内の諸設備等を使用することにより生じる費用があれば記載すること

・「特別指導費」について、来日してから1年以内の学生が授業に支障をきたすなど教育指導の上で特に必要があると認められる場合の指導に係る経費

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 授業料 | 入学料 | 教育充実費 | 特別指導費 |
| 金額 |  |  |  |  |
| 学則等における名称 |  |  |  |  |